

|| 企業調査レポート ||

Shinwa Wise Holdings

2437 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年10月19日(月)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2020 年 5 月期の業績	01
3. 2021 年 5 月期の業績予想	01
4. 成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 事業概要	03
2. 企業グループの状況	05
3. 企業特長	05
■ 業績推移	05
1. 過去の業績推移	05
2. 2020 年 5 月期業績の概要	07
■ 業績見通し	09
■ 成長戦略	10
■ 株主還元	10

■ 要約

2020 年 5 月期はコロナ禍の影響により減収減益（損益計上）。 引き続き、コンテンポラリーアートの強化や 新たなプラットフォームの構築により市場活性化を目指す

1. 会社概要

Shinwa Wise Holdings<2437> は、国内最大級の美術品オークション会社を傘下に持つ純粋持株会社である。日本の近代美術を中心として、近代陶芸やワイン、ブランド雑貨、時計、宝飾品なども手掛けている。2,000 万円以上の高額落札作品における市場シェアでは業界トップクラスを誇る。近代美術の相場低迷が続くなかで、今後はコンテンポラリーアート（戦後美術を含む）を強化するとともに、ブロックチェーンを活用した新たなプラットフォーム構築による市場の活性化を目指す方針である。また、完工ラッシュが始まるバイオマス発電所向け「PKS（ヤシ殻）事業」や、富裕層向け資産防衛を目的とした「ダイヤモンド販売事業」など、新たな成長軸の育成にも取り組んでいる。

2. 2020 年 5 月期の業績

2020 年 5 月期の業績は、売上高は前期比 41.4% 減の 1,719 百万円、営業損失は 271 百万円と、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）などの影響により大幅な減収減益となり、各段階利益で損失を計上した。主力の「オークション関連事業」が、コロナ禍によるイベント等の自粛要請や緊急事態宣言の発令に伴うオークションの開催延期等により大きく落ち込んだ。また、「エネルギー関連事業」についても、前期まで行っていた太陽光発電施設の販売実績がなかったところは想定内であるが、マレーシアでの PKS 事業において、政府による活動制限令を受けて事業活動を一時的に停止したことが下振れ要因となった。利益面でも、減収に伴って「オークション関連事業」がセグメント損失に陥ったほか、「エネルギー関連事業」においても、売上高の下振れにより黒字化を達成することができなかった。

3. 2021 年 5 月期の業績予想

2021 年 5 月期の業績予想について同社は、コロナ禍が日本の美術市場やオークションそのものに与える影響を予想することが困難な状況にあることから、現時点で予想値の公表を見合わせている。ただ、出品点数と落札価格の増大によるオークション事業と美術品売買関連事業の収益化をはじめ、資産防衛ダイヤモンド販売の拡大、「シンワ資産形成アート投資サロン」事業の開始、PKS 事業の損益改善に取り組むことで、4 期ぶりの黒字化を目指していく方針である。

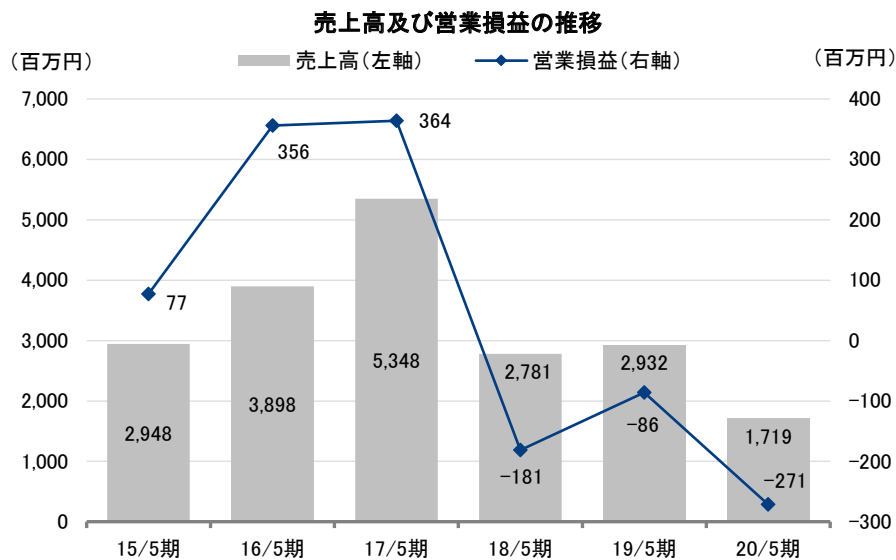
要約

4. 成長戦略

同社では、これまで「日本近代美術再生プロジェクト」と銘打ち、日本の近代美術の再評価と価値付けに取り組んできた。ただ、ここ数年の近代美術の相場低迷などを受け、本プロジェクトの進展が見られないなかで、近代美術以外の新たな柱となり得るコンテンポラリーアート（戦後美術を含む）へのシフトに注力するとともに、新たに「資産形成アート投資サロン」を立ち上げ、数多くのコレクターを呼び込むなど、市場活性化につなげていく方向性を打ち出している。また、「資産防衛ダイヤモンド事業」についても、コロナ禍に伴う各国の金融緩和と政策から生じるインフレ懸念により需要が急拡大しており、引き続き、売上げの増大を目指していく。一方、「エネルギー関連事業」については、マレーシアでの PKS 事業に軸足を移し、国内のバイオマス発電所の完工ラッシュが始まる 2021 年から 2023 年に向けて本格的な収益化を図っていく計画である。

Key Points

- ・ 2020 年 5 月期の業績はコロナ禍の影響等により大幅な減収減益（3 期連続の損失計上）
- ・ 絵画の相場全体の低迷が続いているうえに、コロナ禍に伴うオークション開催延期が重なったことが業績の落ち込みを招いた
- ・ 2021 年 5 月期の業績予想について同社は、コロナ禍による不透明性を踏まえ現時点で公表を見合わせている
- ・ 近代美術の相場低迷が継続する見通しの下、近代美術以外の新たな柱となり得る戦後及び現代美術への展開や、新たなアート取引のプラットフォーム構築などにより市場活性化を目指す方針



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

美術品オークション業界におけるパイオニア。 富裕層ネットワークを生かしたビジネスにも注力

1. 事業概要

同社は、国内最大級の美術品オークション会社を傘下に持つ純粋持株会社である。1989 年の創業以来、業界のパイオニアとして国内のオークション市場をリードするとともに、業界唯一の上場会社でもある。日本の近代美術を中心として、近代陶芸やブランド雑貨、時計、宝飾品なども手掛けている。特に、同社は 2,000 万円以上の高額落札作品を得意として扱っている。

美術品に対する専門性の高さや富裕層マーケティングによる人的ネットワーク、実績に裏打ちされた信用力やブランド力などを強みとして、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立してきた。

2017 年 12 月 1 日には、ホールディングス体制へと移行し、シンワアートオークション（株）から Shinwa Wise Holdings（シンワワイズホールディングス）（株）へと社名変更。各事業の強化や連携、新規事業の育成などを通じて、Shinwa Wise グループとして富裕層向けビジネスの更なる発展と、ひいては国内美術品市場の活性化に貢献するところに狙いがある。

事業セグメントは、創業以来の主力となる「オークション関連事業」のほか、太陽光発電施設の販売やパイオマス発電所向け PKS の販売などを手掛ける「エネルギー関連事業」の大きく 2 つに区分される。事業別売上構成比では「オークション関連事業」が約 90% を占めている（2020 年 5 月期実績）。

各事業の概要は以下のとおりである。

(1) オークション関連事業

「オークション関連事業」は、大きく「オークション事業」と「オークション関連その他事業」に分けられる。

a) オークション事業

オークション事業は、取扱作品・価格帯により、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術 Part II オークションを定期的開催するほか、ワイン・西洋美術・コンテンポラリーアート・ブランド雑貨・時計・宝飾品等のオークションも随時開催する。「オークション関連事業」の売上高は、主に落札価額によって異なり、対する手数料収入（落札手数料及び出品手数料）で構成されるほか、カタログ収入や会費収入なども含まれる。

b) オークション関連その他事業

オークション以外の相対取引であるプライベートセールを中心に構成されている。オークション取引と同様に、販売価格をベースに販売委託者及び購入者から手数料を徴収する場合と、同社が作品を買い取り、その在庫商品を購入希望者に販売する場合とがある。

会社概要

同社は、美術品市場全体の安定化と規模の拡大を目的として、いわゆる近代美術の巨匠と言われる作家の名品（マスターピース）クラスの作品を数点購入し、戦略在庫として保有するとともに、作品ごとに販売時期、価格及び販売先などを含め、最も合理的な販売を実現することにより、販売益の獲得や効果的なマーケットメイクを目指している。また、2018年9月には子会社 Shinwa Prive（シンワ プリヴェ）（株）が新たに画廊スペースを設け、顧客のニーズに細やかに対応できる体制を整えた。さらには富裕層向けビジネスの一環として、資産防衛を目的としたダイヤモンド販売*にも注力している。

* 富裕層向けビジネスの一環として、資産防衛を目的とした「シンワダイヤモンド倶楽部」を展開している。資産防衛の手段として最適（価値の安定性をはじめ、持ち運びや換金が容易な現物資産）と言われるダイヤモンド取引の最大の課題は、購入価格の透明性にあるが、同社グループでは、これまで15年以上の宝石オークションとダイヤモンド取引で培った世界のネットワークを活用し、ダイヤモンドホルダーとなる富裕層が、適正な価格で購入できる仕組みを提供している。

なお、手数料収入と商品売上高は、売上高に対する量的なインパクトが異なるため注意が必要である。「オークション関連事業」の業績を判断するためには、取扱高及びセグメント利益を見るのが妥当と言える。

オークション関連事業の内容

部門	業務内容
オークション事業	
近代美術オークション	・近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション ・落札予想価格（以下、エスティメイト）の下限金額がおおむね20万円以上の作品
近代陶芸オークション	・近代陶芸（茶碗、壺、香炉等）のオークション（一部古美術を含む）
近代美術 PartII オークション	・著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション ・エスティメイトの下限金額がおおむね2万円以上の作品
その他オークション	・ブランド雑貨、宝石、時計、ワイン、西洋美術、MANGA等の上記以外のオークション
オークション関連その他事業	
戦後美術&コンテンポラリーアート	・コンテンポラリーアート（戦後美術含む）のオークション
プライベートセール	・オークション以外での相対取引
その他	・主として2万円未満の低価格作品に関し、美術業者間交換会にて販売を委託された取引 ・貴金属等買取サービス

出所：会社資料よりフィスコ作成

(2) エネルギー関連事業

2014年5月期より開始した（低圧型）太陽光発電施設の販売を主に富裕層向けに行うとともに、（高圧型）太陽光発電施設*1を自社保有することによる売電事業も展開している。ただ、（低圧型）太陽光発電施設の販売については、優遇税制措置が終了したことや政府による電力買取価格（FIT）の継続的な引き下げにより、ここ数年内に収束を迎える見通しとなっている。一方、2017年4月には、マレーシアから日本へのPKS輸出版売*2を開始しているが、本格的な収益化については、国内のバイオマス発電所の完工ラッシュが始まる2021年から2023年となる見込みである。

*1 兵庫県西脇市（800kW級）と埼玉県秩父市（約2,300kW級）に大型太陽光発電施設を保有。

*2 2017年4月に、「エネルギー関連事業」の収益の柱の1つとして、マレーシアにおいて、バイオマス発電の燃料となるPKSの日本への輸出版売事業を開始した。連結子会社 Shinwa ARTEX（株）の100%子会社（SHINWA APEC MALAYSIA）が展開している。バイオマス発電は、政府の長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）でも重要な電源として位置付けられているが、その燃料としてPKSへの注目度は高く、取扱量もここ数年で急速に伸びてきた。今後、バイオマス発電所の建設が急速に進むものと予想されており、PKS需要の拡大余地は大きい。

会社概要

2. 企業グループの状況

2017年12月1日からホールディングス体制へと移行し、連結子会社7社（孫会社3社を含む）、非連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されている。特に、Shinwa Auction(株)（オークション事業）、Shinwa Prive（アートディーリング、画廊業）、新規事業を束ねる戦略子会社 Shinwa ARTEX の3社を中核とする体制となっており、各事業の強化と連携、新規事業の育成に取り組んでいる。

3. 企業特長

同社の主力事業である美術品オークションには、安定的な価値付けが不可欠である。したがって、取扱商品に対する専門性の高さや実績に裏打ちされた信頼性のほか、オークション開催に関わるノウハウ（作品の預かりから、査定、カタログ作製、下見会、オークション会場運営、作品の発送等の業務プロセス）などが参入障壁となっている。特に、同社が業界のリーディングカンパニーとしての地位を確保することが可能であったのは、近代美術を得意分野として実績を積み上げてきたこと、富裕層マーケティングの積み重ねにより人的ネットワークを構築してきたことが挙げられる。また、今後さらに他社との連携等により、ブロックチェーンを活用した美術品認証や取引をはじめ、デジタル通貨による決済など、新たなプラットフォーム構築により市場の活性化を図り、同社自身の優位性や成長にもつなげていく方針である。

業績推移

オークション事業が伸び悩むなかで、業績をけん引してきたエネルギー関連事業も収束の方向

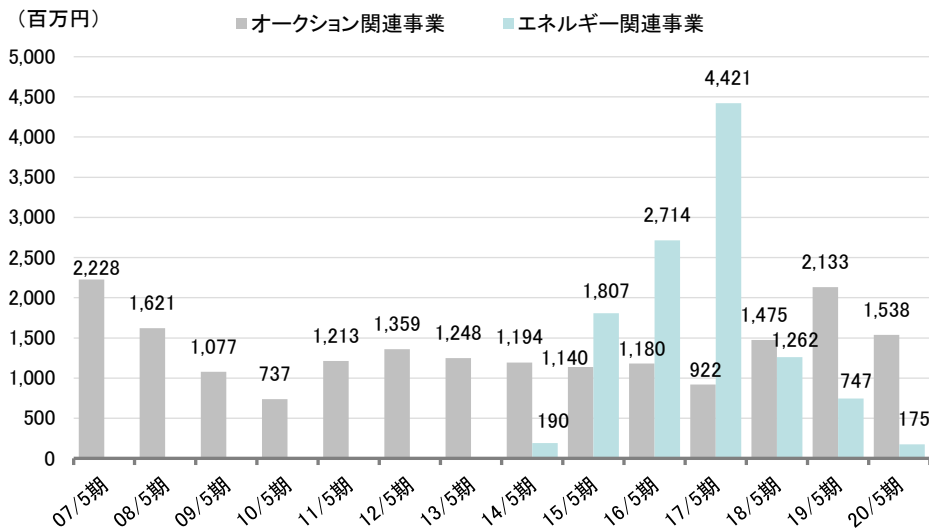
1. 過去の業績推移

同社の上場後の業績推移を振り返ると、主力の「オークション関連事業」は2006年5月期をピークとして伸び悩みを続けている。特に、2009年5月期はリーマンショックに伴う景気後退の影響を受けたことから取扱高及び売上高ともに大きく落ち込み、その後も長引くデフレ経済の影響により停滞感のなかで推移してきた。2018年5月期以降は、ディーリング（価格付け）や富裕層ビジネスの強化などを目的とした「プライベートセール」（相対取引）や「ダイヤモンド販売事業」が伸びてきたが、直近の2020年5月期においては、コロナ禍の影響により再び落ち込んでいる。

一方、2014年5月期に新たな収益の柱として参入した「エネルギー関連事業」については、2015年5月期以降、大幅な事業拡大により同社の業績の伸びをけん引し、2017年5月期は過去最高の売上高を更新した。しかしながら、2018年5月期以降は、政府による電力買取価格の継続的な引き下げにより太陽光発電施設の販売が失速し、2017年4月に参入したマレーシアにおけるPKS事業についても本格的な収益化には至っていない。

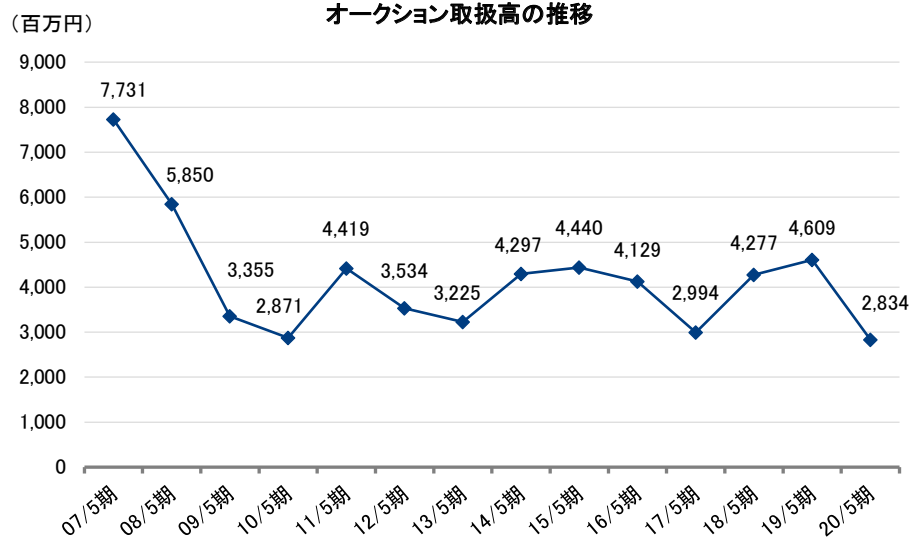
業績推移

(事業別)売上高の推移



注：14/5期より連結決算
 出所：決算短信よりフィスコ作成

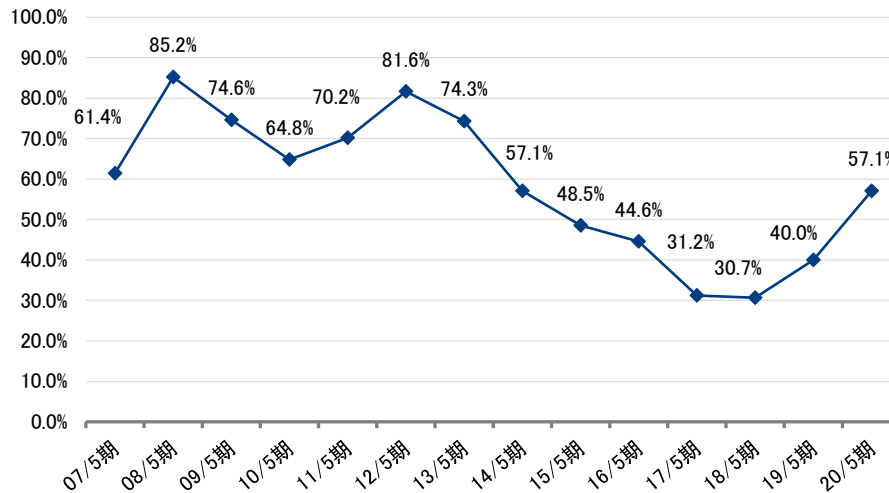
オークション取扱高の推移



注：14/5期より連結決算
 出所：決算短信よりフィスコ作成

業績推移

自己資本比率の推移



注：14/5期より連結決算
 出所：決算短信よりフィスコ作成

財務面では、2013年5月期まではほぼ無借金経営を続けており、自己資本比率もおおむね70～80%の高い水準を維持してきたが、「エネルギー関連事業」を連結化した2014年5月期以降は、太陽光発電施設の販売拡大に伴う運転資金や自社保有分を有利子負債で賄ったことから、自己資本比率は大きく低下した。もっとも、足元では太陽光販売施設販売の収束（及び有利子負債の減少）とともに、自己資本比率は回復しており、財務基盤の安定性に懸念はない。

コロナ禍に伴うオークションの開催延期等により、2020年5月期は大幅な減収減益に落ち込む

2. 2020年5月期業績の概要

2020年5月期の業績は、売上高は前期比41.4%減の1,719百万円、営業損失が271百万円、経常損失が322百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は305百万円と、コロナ禍の影響等により大幅な減収減益に落ち込み、各段階利益で損失を計上した（3期連続の損失計上）。

売上高は、主力の「オークション関連事業」が、コロナ禍によるイベント等の自粛要請や緊急事態宣言の発令に伴うオークションの延期等により大きく落ち込んだ。また、「エネルギー関連事業」についても、前期まで行っていた太陽光発電施設の販売実績がなかったところは想定内であるが、マレーシアでのPKS事業において、政府による活動制限令を受けて事業活動を一時的に停止したことが下振れ要因となった。

利益面でも、減収に伴う固定費負担により、「オークション関連事業」がセグメント損失に陥ったほか、「エネルギー関連事業」においても、PKS事業の損益改善に取り組んでいるものの、売上高の下振れにより黒字化を達成することができなかった。

Shinwa Wise Holdings | 2020年10月19日(月)
 2437 東証 JASDAQ | <https://www.shinwa-wise.com/>

業績推移

財政状態については、自己資本が最終損失の計上により前期末比7.2%減の1,760百万円となった一方、総資産は「現金及び預金」の減少等により同34.9%減の3,085百万円に大きく減少したことから、自己資本比率は57.1%（前期末は40.0%）に改善した。一方、有利子負債については、太陽光発電施設販売事業の収束等に伴って前期末比67.5%減の506百万円と大幅に減少している。手元資金が減少したものの、流動比率は442.0%と高い水準を確保しており、財務面の安全性に懸念はない。

2020年5月期決算の概要

(単位：百万円)

	19/5期		20/5期		増減		20/5期	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	率	期初予想 構成比	修正 予想
売上高	2,932		1,719		-1,213	-41.4%	2,726	1,727
オークション関連事業	2,133	72.8%	1,538	89.5%	-595	-27.9%	-	-
エネルギー関連事業	747	25.5%	175	10.2%	-572	-76.6%	-	-
その他	51	1.8%	5	0.3%	-45	-89.1%	-	-
売上原価	2,068	70.5%	1,212	70.5%	-855	-41.4%	-	-
販売費及び一般管理費	950	32.4%	778	45.3%	-171	-18.1%	-	-
営業利益	-86	-	-271	-	-185	-	79	2.9%
オークション関連事業	63	3.0%	-146	-	-209	-	-	-
エネルギー関連事業	-64	-	-34	-	30	-	-	-
その他	26	51.8%	0	-	-27	-	-	-
調整	-111	-	-90	-	21	-	-	-
経常利益	-134	-	-322	-	-187	-	34	1.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	-56	-	-305	-	-249	-	22	0.8%
取扱高	4,609		2,834		-1,774	-38.5%		
オークション事業	2,827		1,366		-1,461	-51.7%		
近代美術オークション	1,131		541		-590	-52.2%		
近代陶芸オークション	400		303		-97	-24.3%		
近代美術 Part II オークション	164		158		-5	-3.5%		
その他	1,130		362		-768	-67.9%		
その他	1,781		1,468		-312	-17.6%		
プライベートセール	1,776		1,465		-311	-17.5%		
開催回数	26		21		-5	-19.2%		
内、近代美術オークション	5		4		-1	-20.0%		
出品点数	5,814		3,673		-2,141	-36.8%		
内、近代美術オークション	530		349		-181	-34.2%		
落札数	4,155		2,768		-1,387	-33.4%		
内、近代美術オークション	409		266		-143	-35.0%		

注：事業セグメントの営業利益構成比は該当事業の売上高に対してのもの
出所：会社資料よりフィスコ作成

業績推移

各事業の決算概要は以下のとおりである。

(1) オークション関連事業

オークション関連事業は、取扱高が前期比 38.5% 減の 2,834 百万円、売上高が同 27.9% 減の 1,538 百万円、セグメント損失が 146 百万円（前期は 63 百万円の利益）と大きく落ち込み、セグメント損失を計上した。絵画の相場全体の低迷により、同社が得意とする高額な良品の流通が市場全体で少なくなっており、オークションへの出品誘致が難しい状況が続いていることに加え、3月以降はコロナ禍に伴うオークションの開催延期等が重なったことが業績の足を引っ張った。なお、オークション開催回数（合計）は、予定していた 30 回に対して 21 回（前期実績は 26 回）にとどまった。一方、注目すべき成果については、「ワインオークション」が引き続き好調を維持したことや、新たな柱となり得る戦後・現代美術へのシフトの一環として、「戦後美術 & コンテンポラリーアートオークション」を 3 回開始し、一定の成功を収めたことなどが挙げられる。

また、注力する「プライベートセール部門」についても、Shinwa Prive の画廊スペースを活用したサービス体制を整え、高額作品を中心に順調に推移したが、3月以降はコロナ禍に伴って営業活動を縮小したことにより伸び悩んだ。そのほか、「ダイヤモンド販売事業」については、2019年10月からの消費税率引き上げがマイナスに働いたものの、コロナ禍の影響が出始めた頃からは資産防衛としてのダイヤモンドの価値が高まり、回復の兆しが見え始めている。

(2) エネルギー関連事業

エネルギー関連事業は、売上高が前期比 76.6% 減の 175 百万円、セグメント損失が 34 百万円（前期は 64 百万円）と大幅な減収ながら損失幅は縮小した。収束を迎えた（低圧型）太陽光発電施設の販売実績（前期実績は 20 基）がなかったことが大幅な減収要因となったものの、そこは想定内である。また、自社保有の（高圧型）太陽光発電施設による売電事業も堅調に推移している。一方、マレーシアにおける PKS 事業については、損益改善に取り組んでいるものの、マレーシア政府による活動制限令を受けて事業活動を一時的に停止したことが下振れ要因となった。

■ 業績見通し

2021年5月期の業績予想については、 コロナ禍による不透明感を踏まえ現時点で非公表

2021年5月期の業績予想について同社は、コロナ禍がオークションの開催延期を招く可能性が想定されるうえ、日本の美術市場やオークションそのものに与える影響を予想することが困難な状況にあることから、現時点で予想値の公表を見合わせている。

ただ、出品点数と落札価格の増大によるオークション事業と美術品売買関連事業の収益化をはじめ、資産防衛ダイヤモンド販売の拡大、PKS 事業の損益改善に取り組むことで、4 期ぶりの黒字化を目指していく方針である。

■ 成長戦略

新たな柱としてコンテンポラリーアートへのシフトに注力。 「資産形成アート投資サロン」の立ち上げ等により、 数多くのコレクターの呼び込み、市場活性化につなげていく戦略

同社では、これまで「日本近代美術再生プロジェクト」と銘打ち、日本の近代美術の再評価と価値付けによる市場の再興に取り組んできた。ただ、ここ数年の近代美術の相場低迷などを受け、本プロジェクトの進展が見られないなかで、近代美術以外の新たな柱となり得るコンテンポラリーアート（戦後美術を含む）へのシフトにも注力していく方向性を打ち出している。具体的には、新たに「資産形成アート投資サロン」を立ち上げ、数多くの幅広いコレクターを呼び込み、市場活性化につなげると同時に、コロナ禍の影響を受けにくい事業の開発にも取り組んでいく。特に、インターネットからのオークション参加やオンラインオークションの立ち上げ、安全に換金・コレクションできるプラットフォームの提供により、遠隔からの参加も可能とし、日本からだけでなくアジアを巻き込みながら事業拡大を図っていく構想を描いている。また、オークション事業から派生した「資産防衛ダイヤモンド事業」についても、コロナ禍に伴う各国の金融緩和政策から生じるインフレ懸念により需要が急拡大しており、引き続き、注力分野として売上の増大を目指していく考えである。一方、「エネルギー関連事業」については、収束を迎えた太陽光発電施設販売事業に替わって、マレーシアにおける PKS 事業に軸足を移し、国内のバイオマス発電所の完エラッシュが始まる 2021 年から 2023 年に向けて本格的な収益化を図っていく計画である。

■ 株主還元

2020年5月期は無配に転落。 2021年5月期については現時点で未定

同社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持並びに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を総合的に勘案し、決定することになっている。

2020年5月期は3期連続で最終損失を計上したことなどから無配となった。また、2021年5月期については、コロナ禍に伴う業績への影響を見極めることが困難な状況にあることから、現時点で未定としている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp